

平成25年基金シート (環境省)

基金名	環境保全型経営促進基金		担当部局	総合環境政策局			作成責任者				
法人名	公益財団法人 日本環境協会		担当課室	環境経済課			環境経済課長 大熊 一寛				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境配慮促進法(第4条、第5条)、 特別会計に関する法律(第85条第3項第1 号木)、 特別会計に関する法律施行令(第50条第7 項第8号)		関係する計画、 通知等	環境基本計画			関係する行政事 業レビューシー ト	-			
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input checked="" type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> その他 温暖化対策に係る環境配慮型融資として行われる融資機関の融資に係る利息の一部(3%相当を上限)について、3年又は5年以内の間に二酸化炭素排出原単位又は二酸化炭素排出量を6%又は10%改善・削減を誓約する事業者に対し、金利負担の減免のための利子補給金を交付する。										
基金への国庫から の支出の経緯 ①	基金設置年度	平成21年度		当初/補正 (会計区分)	第1次補正予算 (エネルギー対策特別 会計)		国費額 (単位:百万円)	4,500			
	目的	金融機関が行う環境に配慮した融資制度のうち、地球温暖化対策に係る設備投資のための融資を受ける事業者に対し、必要な経費を助成することにより地球温暖化対策のための設備投資を促進し、二酸化炭素の排出削減を推進する観点から、温暖化対策に係る環境配慮型融資に係る借入金の金利負担を安定かつ確実に減免することを目的とする。									
終了予定時期	平成25年度末に利子補給事業は終了予定。基金は二酸化炭素排出削減達成のモニタリングのため平成27年度末に廃止予定。										
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入	国費以外	国費	22年度	-	23年度	-	24年度	-	25年度見込み	-
			出資等	-	-	-	-	-			
			運用収入	25	12	1	0				
			返還金	26	0	0	0				
			加算金	-	-	-	-				
		前年度繰り越し	4,298	2,784	1,310	137					
		(マイナス)返納額	0	0	0	87					
		合計(a)	4,349	2,796	1,310	50					
	事業費等	利子補給金交付額	1,564	1,485	1,173	2					
		事務費	1	1	1	1					
		合計(b)	1,565	1,486	1,173	3					
基金残高 (a-b)	2,784	1,310	137	47							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)			活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度見込み	
	利子補給事業参加金融機関数				行	14 (-)	14 (-)	14 (-)	14 (-)	14 (-)	
単位(1件)当たりの利子補給額	4,411,297,729 ÷ 34 = 129,744,050(円/件)			算出根拠	・4,411,297,729円(平成24年度までに利子補給金の交付が終了した案件に係る利子補給交付額の合計) ・34件(平成24年度までに利子補給金の交付が終了した案件数)						
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	30.94			算出方法	(直近年度末の基金額) ÷ (事業が完了するまでに要する利子補給額及び事務費) 137,249,733円 ÷ 4,436,689円 = 30.935171025 1.事業が完了するまでに必要な利子補給額 1,643,689円(平成25年度まで) 2.事業が完了するまでに必要な事務費 3,000,000円(1,000,000円 × 3年)(平成25~27年度までの予定額(※1)) 3.事業が完了するまでに要する利子補給額及び事務費 4,436,689円(1,643,689円 + 3,000,000円)						
所見/対応状況	保有割合が多いため、平成25年度9月の最後の利子補給金支払後に国庫に返納予定。										
補記	※1 利子補給は平成25年で終了するが、二酸化炭素排出達成のモニタリング期間のため、事業終了は平成27年度の予定。それに伴い、事務費も平成27年度まで支出予定。										

※平成24年度実績を記入。

環境省



【交付】

0

財団法人 日本環境協会
環境配慮型設備投資促進利子補給基金
【基金残高】137百万円



B.事務費

【交付】

1,173

【支出】

1



A.金融機関(14行)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.三井住友銀行			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補給金	利子補給	644			
計		644	計		0
B.事務費			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	人材派遣料	0.40			
謝金	個人	0.21			
雑費	振り込み手数料	0.10			
通信費	切手代	0.04			
借料及び損料	パソコンレンタル料	0.03			
通信費	ネット接続料	0.01			
消耗品費	消耗品購入料	0.01			
計		0.80	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	三井住友銀行	業務概要:企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。採択理由:環境配慮型融資の制度を持ち、二酸化炭素の排出削減の達成について、確認を行う体制を有しているため。	644
2	三菱東京UFJ銀行	業務概要:企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。採択理由:環境配慮型融資の制度を持ち、二酸化炭素の排出削減の達成について、確認を行う体制を有しているため。	259
3	三菱UFJ信託銀行	業務概要:企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。採択理由:環境配慮型融資の制度を持ち、二酸化炭素の排出削減の達成について、確認を行う体制を有しているため。	124
4	日本政策投資銀行	業務概要:企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。採択理由:環境配慮型融資の制度を持ち、二酸化炭素の排出削減の達成について、確認を行う体制を有しているため。	104
5	滋賀銀行	業務概要:企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。採択理由:環境配慮型融資の制度を持ち、二酸化炭素の排出削減の達成について、確認を行う体制を有しているため。	12
6	広島銀行	業務概要:企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。採択理由:環境配慮型融資の制度を持ち、二酸化炭素の排出削減の達成について、確認を行う体制を有しているため。	10
7	北陸銀行	業務概要:企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。採択理由:環境配慮型融資の制度を持ち、二酸化炭素の排出削減の達成について、確認を行う体制を有しているため。	7
8	静岡銀行	業務概要:企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。採択理由:環境配慮型融資の制度を持ち、二酸化炭素の排出削減の達成について、確認を行う体制を有しているため。	5
9	商工組合中央金庫	業務概要:企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。採択理由:環境配慮型融資の制度を持ち、二酸化炭素の排出削減の達成について、確認を行う体制を有しているため。	5
10	中国銀行	業務概要:企業の環境配慮の取組全体をスクリーニング法等により評価し、その評価結果に応じて金利を優遇して融資を行う。採択理由:環境配慮型融資の制度を持ち、二酸化炭素の排出削減の達成について、確認を行う体制を有しているため。	1

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	㈱スタッフサービス	人材派遣料	0.40
2	個人	謝金	0.21
3	みずほ銀行	雑費(振り込み手数料等)	0.10
4	郵便事業㈱	通信費(切手代)	0.04
5	興銀リース㈱	借料及び損料(パソコンレンタル料)	0.03
6	㈱朝日ネット	通信費(ネット接続料)	0.01
7	㈱シモジマ	消耗品費	0.01